



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月9日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月20日 配当支払開始予定日 平成27年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	260,254	18.0	23,846	14.0	26,602	15.4	16,623	△2.8
26年2月期	220,620	17.1	20,916	14.0	23,047	16.6	17,096	55.8

(注) 包括利益 27年2月期 21,573百万円 (1.8%) 26年2月期 21,190百万円 (41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	627.54	625.00	14.3	16.3	9.2
26年2月期	644.60	642.06	17.0	17.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 424百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	186,947	128,670	67.0	4,723.72
26年2月期	140,229	111,015	76.9	4,071.86

(参考) 自己資本 27年2月期 125,220百万円 26年2月期 107,792百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	14,619	△22,193	11,377	30,464
26年2月期	15,117	△17,842	△5,385	25,001

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	75.00	—	80.00	155.00	4,110	24.0	4.1
27年2月期	—	85.00	—	105.00	190.00	5,048	30.3	4.3
28年2月期(予想)	—	105.00	—	110.00	215.00		30.4	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,700	11.4	13,000	11.7	13,200	11.8	8,400	21.2	316.12
通期	290,100	11.5	30,000	25.8	30,200	13.5	18,800	13.1	707.50

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規一社（社名－） 除外 一社（社名－）

(注) 詳細は添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	28,078,000株	26年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,569,192株	26年2月期	1,605,432株
③ 期中平均株式数	27年2月期	26,490,597株	26年2月期	26,522,861株

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	206,591	15.6	17,491	6.2	21,418	13.7	14,152	20.6
26年2月期	178,704	13.1	16,472	5.1	18,841	11.7	11,731	31.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	534.26	532.10
26年2月期	442.32	440.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	145,262	104,025	71.3	3,908.78
26年2月期	110,833	92,693	83.3	3,488.42

(参考) 自己資本 27年2月期 103,617百万円 26年2月期 92,347百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	110,100	8.9	9,000	3.3	11,100	1.1	7,300	5.6	274.72
通期	227,600	10.2	20,300	16.1	22,600	5.5	14,800	4.6	556.96

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) 売上の状況	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度における業績の概況)

当連結会計年度における世界経済は、個人消費が活発な米国、成長率の鈍化は見られるものの引き続き高い経済成長率を維持する中国が牽引いたしました。一方、日本においては、消費税率引上げに伴い、年度前半はマイナス成長となりました。またユーロ圏においては、経済危機から緩やかな回復を見せるものの、地域別の格差や政治的な問題により、不透明感が持続しております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社）は、「『感じ良いくらし』を実現する企業」として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	2,602億54百万円（前年同期比18.0%増）
売上高	2,596億55百万円（前年同期比18.0%増）
営業利益	238億46百万円（前年同期比14.0%増）
経常利益	266億2百万円（前年同期比15.4%増）
当期純利益	166億23百万円（前年同期比 2.8%減）

(当連結会計年度におけるセグメント別の概況)

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ7.8%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ6.6%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、素材感にこだわった「オーガニックコットン混デニム」などのデニムシリーズや、スプリングコート、生活雑貨部門ではクリスマス時期のアロマディフューザーや関連するエッセンシャルオイルシリーズ、食品部門ではバレンタインデー時期の製菓キット「自分でつくる」シリーズなどが中心となり、売上を牽引しました。

出退店は、24店舗の出店、9店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は、284店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,441億26百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は103億55百万円（同12.0%減）となりました。

#### ② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて1.9%の増加となったことにより供給売上高も伸ばいたしました。

出退店は、5店舗の出店及び4店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は280億14百万円（同2.1%増）、セグメント利益は21億38百万円（同2.2%減）となりました。

#### ③ 欧州地域事業

好調なイギリス及びドイツが牽引し増収となりましたが、地域による業績の格差が顕著となり減益となりました。一方で、2014年9月には、フランスパリに欧州地域の旗艦店と位置付ける売り場面積851平方メートルの店舗を出店いたしました。今後の欧州地域における重要な情報発信拠点として好調に推移いたしております。

出退店は、7店舗の出店（うち4店舗は供給店）及び4店舗の退店（うち3店舗は供給店）を実施し、当連結会計年度末店舗数は63店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は114億49百万円（同15.3%増）、セグメント損失は82百万円（前年同期は2億50百万円のセグメント利益）となりました。

## ④ アジア地域事業

中国を中心に積極的な出店及び高い既存店の成長率により、大幅な増収増益を達成いたしました。2014年12月には、中国の成都に3,065平方メートルの海外最大規模の出店も果たしました。一方で、ネットストア事業、飲食事業などの芽も育んでおり、さらなるブランドの深化を推進いたしております。

出退店は、44店舗の出店及び2店舗の退店を実施したことに加え、台湾で29店舗を展開する台湾無印良品股フン有限公司を2014年1月に子会社化したことにより、当連結会計年度末店舗数は215店舗となりました。とりわけ、海外事業成長の鍵となる中国においては、30店舗の出店及び2店舗の退店を実施し、当連結会計年度末店舗数は128店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は622億58百万円（同80.5%増）、セグメント利益は73億10百万円（同91.9%増）となりました。

## ⑤ その他地域事業

米国において、効果的なSNSの活用に加えて、情報発信力の高い地域に毎年コンスタントに出店を行ってきたことにより、ブランド認知も浸透し、好調に推移いたしました。また、2014年11月には新規国といたしまして、カナダに出店を行いました。

出退店は、2店舗の出店を実施し、当連結会計年度末店舗数は10店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は34億10百万円（同42.7%増）、セグメント利益は38百万円（同53.0%減）となりました。

## ⑥ その他

アジア地域でライセンスストアを展開する国での出退店は、3店舗の出店及び4店舗の退店を実施したことに加え、前述した台湾で29店舗を展開する台湾無印良品股フン有限公司を子会社化したことにより、当連結会計年度末店舗数は13店舗となりました。

また、当社の事業である飲食事業は、1店舗の出店を実施し、当連結会計年度末店舗数は19店舗となりました。

この結果、営業収益は109億94百万円（同13.4%減）、セグメント利益は61億88百万円（同67.4%増）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の2014年10-12月期の実質GDP成長率が前年同期比年率+2.2%と消費税増税の影響が薄れてまいりました。3四半期ぶりにプラス成長となった国内市場に景況感も好転の兆しが見られ、また海外においては、好調な市場環境が継続するアジア地域事業を中心に積極的な出店を行い、事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	2,901億円（前年同期比 11.5%増）
売上高	2,893億円（前年同期比 11.4%増）
営業利益	300億円（前年同期比 25.8%増）
経常利益	302億円（前年同期比 13.5%増）
当期純利益	188億円（前年同期比 13.1%増）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は1,869億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ467億17百万円増加いたしました。これは主に、直営店の出店及び改装並びに物流センター新設に伴う固定資産の増加176億92百万円、商品の増加153億22百万円によるものです。

負債は582億76百万円と290億61百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加105億42百万円、短期借入金の増加43億15百万円、買掛金の増加88億9百万円によるものです。

純資産は1,286億70百万円と176億55百万円増加いたしました。主たる増加要因は利益剰余金の増加122億39百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度の76.9%から67.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ54億63百万円増加し304億64百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、146億19百万円（前年同期比4億67百万円減）となりました。

主たる資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益264億94百万円、減価償却費40億76百万円によるものです。

また、主たる減少項目は、たな卸資産の増加額124億円、法人税等の支払額89億30百万円によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、221億93百万円（前年同期比43億51百万円増）となりました。

これは主に、店舗及び物流センター等の固定資産の取得による支出164億90百万円、店舗出店による敷金等の支出16億84百万円及びソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出21億96百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は、113億77百万円（前年同期は53億55百万円の支出）となりました。

これは主に、長期及び短期の借入れによる収入157億71百万円、配当金の支払43億84百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	78.9	80.0	78.3	76.9	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.9	101.4	136.3	174.1	221.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.04	0.01	0.03	0.09	1.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,126.7	5,376.3	1,529.6	651.6	418.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、重要な経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標とすることを掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

利益配当金につきましては、2014年2月期より連結業績に基づいた配当性向30%（年間）を基準とし、株主の皆様への継続的な利益還元を実施する方針といたしております。当期の期末配当金につきましては、第2四半期の決算時にお知らせいたしました105円とさせて頂き、その結果年間配当金は190円（中間配当金85円）と、前年同期に比べて35円の増配とさせて頂く予定です。

次期の配当につきましては、中間配当105円及び期末配当110円とし、年間配当は215円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規事業の投資資金として積極的に充当し、事業活動の安定的な成長の基盤を整備してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、ポーランド、ポルトガル、アジア地域において、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、クウェート、アラブ首長国連邦、オーストラリア、北米地域において、アメリカ合衆国、カナダにおいて子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

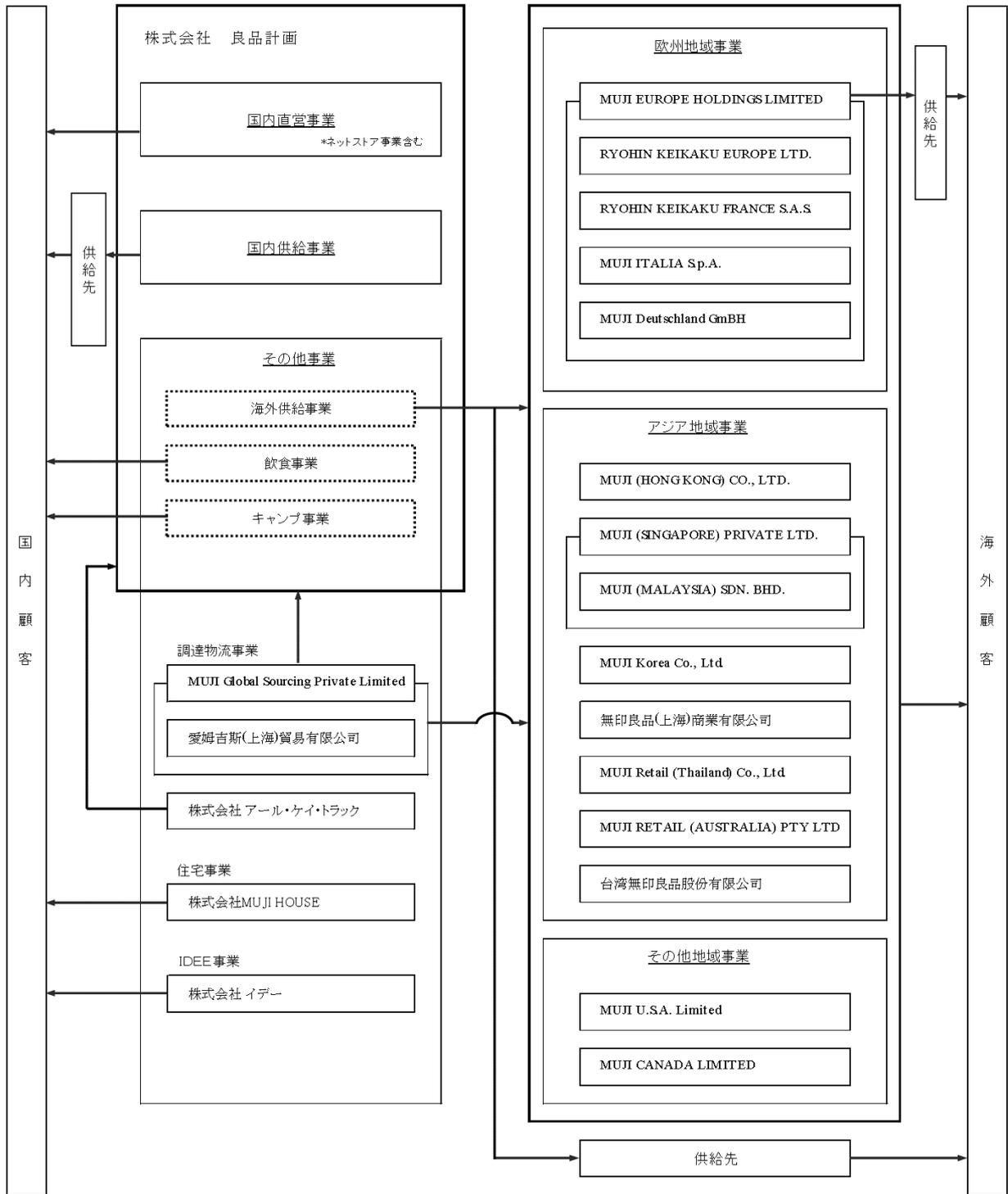
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 株式会社MUJI HOUSEは、当連結会計年度にムジ・ネット株式会社から社名変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる不用品な無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり展開してまいりました。さらにこれら自社の企画開発商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトにてグローバル展開することにより印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、更に製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、ROE15%を目標とする経営指標として重視し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内直営及び供給事業では、既存店の安定した収益率を基盤に、年間20店舗前後の純増、積極的な改装、及び好調なネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。平成25年5月より開始した、「MUJI passport」アプリケーションを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深掘りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

欧州地域事業では、情報発信力の高い立地にコンスタントに出店を行い、効果的にブランドイメージの醸成を図ってまいります。標準面積の出店に加えて「MUJI to GO」の店名にて展開する小型店の出店も進めてまいります。

アジア地域事業では、情報発信力の高い都市への出店を進める一方、ネット販売事業の規模拡大を目指してまいります。特に中国においては、業務の標準化を進めながら、年間30店舗前後の純増を推進してまいります。

その他では、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行う株式会社MUJI HOUSE、及び「IDEE」ブランドで小売・内装の設計等の企画事業を行う株式会社イデーなどにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が着実に主流になってきております。私たちは「社会にとって良いことを行う企業」を目指し、独自の思想から「良い商品」「良い環境」「良い情報」をより一層磨きあげ、企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 商品開発による既存店の成長

上質素材をシンプルに仕立て手頃な価格で提供する「こだわりたいね」、使用頻度の高い実用品を低価格・適正品質で提供する「ずっと良い値」、この2つの側面から商品開発を進め、商品の独自性と収益力を向上させてまいります。暮らしに根ざしたマーケティング活動を行う一方、調達・物流改善を続けることで競争力のある価格を実現します。

##### ② 売場改革による既存店の成長

既存店の収益力を高めていくために、業務の標準化を中心とした店舗オペレーションの効率化と、既存店のスクラップ&ビルドを進めてまいります。短期間で投資回収を終える事業モデルに磨きをかけ、店舗を活性化させる改善投資の実施により、既存店の成長を高めてまいります。

##### ③ 海外事業売上高1,000億円の達成

商品、店舗環境、情報発信といった、無印良品のブランドコンセプトを構成する重要な要素のクオリティを高め、生活者の共感を獲得する活動を世界規模で進めてまいります。また、成長著しいアジア地域事業を中心として、グローバル視点による効率的な調達構造を構築し、調達原価の低減を実現してまいります。これらの活動を中心に、今後の強力な成長エンジンとして位置付ける海外事業売上高が平成29年2月期には、1,000億円に達するべく取り組んでまいります。

##### ④ 業務標準化の深耕による風土改革

全社横断での企業風土改革活動の柱として、業務標準化活動、人材育成活動を行っております。これらの活動を通じて、企業の社会的責任であるコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,206	33,044
受取手形及び売掛金	6,965	8,879
有価証券	20	—
商品	36,602	51,924
仕掛品	232	105
貯蔵品	14	52
繰延税金資産	957	2,089
未収入金	4,933	7,943
その他	2,366	2,286
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	77,290	106,316
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,338	39,975
減価償却累計額	△13,945	△15,358
建物及び構築物(純額)	11,392	24,617
機械装置及び運搬具	2,105	3,422
減価償却累計額	△1,434	△1,228
機械装置及び運搬具(純額)	671	2,194
工具、器具及び備品	12,391	15,242
減価償却累計額	△8,429	△9,114
工具、器具及び備品(純額)	3,962	6,128
土地	1,350	1,891
リース資産	46	51
減価償却累計額	△42	△49
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	4,797	417
有形固定資産合計	22,178	35,252
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,619	7,413
その他	4,764	6,157
無形固定資産合計	12,383	13,570
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,183	12,918
繰延税金資産	145	242
敷金及び保証金	15,595	15,684
その他	609	3,168
貸倒引当金	△155	△206
投資その他の資産合計	28,376	31,807
固定資産合計	62,939	80,631
資産合計	140,229	186,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,752	21,562
短期借入金	190	4,505
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払費用	4,803	5,436
未払法人税等	4,017	4,391
賞与引当金	635	955
役員賞与引当金	74	81
返品調整引当金	64	96
ポイント引当金	39	52
店舗閉鎖損失引当金	32	—
その他	4,254	4,821
流動負債合計	26,865	42,404
固定負債		
長期借入金	1,150	11,692
繰延税金負債	202	2,664
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	46	105
その他	842	1,301
固定負債合計	2,349	15,872
負債合計	29,214	58,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	93,845	106,084
自己株式	△7,578	△7,174
株主資本合計	103,858	116,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	2,739
為替換算調整勘定	2,291	5,978
その他の包括利益累計額合計	3,933	8,718
新株予約権	345	408
少数株主持分	2,876	3,042
純資産合計	111,015	128,670
負債純資産合計	140,229	186,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	220,029	259,655
売上原価	118,955	137,423
売上総利益	101,074	122,232
営業収入	590	599
営業総利益	101,665	122,831
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,261	4,276
配送及び運搬費	8,664	10,731
従業員給料及び賞与	22,099	27,254
役員賞与引当金繰入額	60	81
借地借家料	22,597	26,990
減価償却費	4,179	4,887
ポイント引当金繰入額	39	13
その他	19,847	24,748
販売費及び一般管理費合計	※1 80,749	※1 98,984
営業利益	20,916	23,846
営業外収益		
受取利息	55	91
受取配当金	313	279
為替差益	813	2,174
協賛金収入	68	92
持分法による投資利益	424	—
その他	506	216
営業外収益合計	2,182	2,855
営業外費用		
支払利息	20	35
自己株式取得費用	23	0
支払手数料	—	49
その他	6	15
営業外費用合計	50	100
経常利益	23,047	26,602
特別利益		
投資有価証券売却益	—	236
固定資産売却益	—	※2 168
受取和解金	186	—
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	—	47
段階取得に係る差益	3,540	—
その他	—	23
特別利益合計	3,727	475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
減損損失	※3 356	※3 285
固定資産除却損	※4 308	※4 180
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19	—
和解金	88	—
解約不能貸借契約損失引当金繰入額	—	92
その他	—	24
特別損失合計	772	583
税金等調整前当期純利益	26,003	26,494
法人税、住民税及び事業税	8,089	9,142
法人税等調整額	705	707
法人税等合計	8,794	9,850
少数株主損益調整前当期純利益	17,208	16,643
少数株主利益	111	19
当期純利益	17,096	16,623

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,208	16,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	1,097
為替換算調整勘定	3,527	3,832
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	※ 3,981	※ 4,929
包括利益	21,190	21,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,708	21,408
少数株主に係る包括利益	481	165

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,116	80,207	△3,927	93,163
当期変動額					
剰余金の配当			△3,458		△3,458
当期純利益			17,096		17,096
自己株式の取得				△4,149	△4,149
自己株式の処分		708		498	1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	708	13,637	△3,650	10,695
当期末残高	6,766	10,825	93,845	△7,578	103,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,192	△870	322	310	2,254	96,050
当期変動額						
剰余金の配当						△3,458
当期純利益						17,096
自己株式の取得						△4,149
自己株式の処分						1,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	3,162	3,611	35	622	4,269
当期変動額合計	448	3,162	3,611	35	622	14,964
当期末残高	1,641	2,291	3,933	345	2,876	111,015

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,766	10,825	93,845	△7,578	103,858
当期変動額					
剰余金の配当			△4,384		△4,384
当期純利益			16,623		16,623
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		404	404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	12,239	403	12,643
当期末残高	6,766	10,825	106,084	△7,174	116,501

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,641	2,291	3,933	345	2,876	111,015
当期変動額						
剰余金の配当						△4,384
当期純利益						16,623
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,097	3,687	4,784	62	165	5,012
当期変動額合計	1,097	3,687	4,784	62	165	17,655
当期末残高	2,739	5,978	8,718	408	3,042	128,670

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,003	26,494
減価償却費	3,530	4,076
ソフトウェア投資等償却	804	1,002
のれん償却額	14	771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△32
解約不能賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	58
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	18	31
受取利息及び受取配当金	△369	△371
支払利息	20	35
為替差損益 (△は益)	△156	△537
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△424	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△3,540	—
固定資産除却損	311	192
減損損失	356	285
売上債権の増減額 (△は増加)	1,178	△2,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,271	△12,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	487	7,338
その他の資産の増減額 (△は増加)	△307	△1,457
その他の負債の増減額 (△は減少)	641	876
新株予約権	65	65
その他	1	△183
小計	23,364	23,213
利息及び配当金の受取額	466	371
利息の支払額	△23	△34
法人税等の支払額	△8,690	△8,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,117	14,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△179	△2,068
定期預金の払戻による収入	126	13
有形固定資産の取得による支出	△10,474	△16,490
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,275	△1,684
店舗敷金等回収による収入	1,111	1,430
無形固定資産の取得による支出	△1,346	△2,196
投資有価証券の売却による収入	—	1,206
関係会社株式の取得による支出	△609	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△4,917	—
その他	△277	△2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,842	△22,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	4,271
長期借入れによる収入	1,150	11,500
長期借入金の返済による支出	—	△457
リース債務の返済による支出	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	230	31
自己株式の売却による収入	0	447
自己株式の取得による支出	△3,026	△0
配当金の支払額	△3,458	△4,384
少数株主への配当金の支払額	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	11,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,714	1,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,396	5,463
現金及び現金同等物の期首残高	31,397	25,001
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,001	※ 30,464

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

株式会社アール・ケイ・トラック  
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.  
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.  
株式会社MUJI HOUSE  
MUJI (HONG KONG) CO., LTD.  
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.  
MUJI ITALIA S. p. A.  
MUJI Korea Co., Ltd.  
無印良品(上海)商業有限公司  
MUJI Deutschland GmbH  
MUJI Global Sourcing Private Limited  
株式会社イデー  
MUJI U. S. A. Limited  
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED  
愛姆吉斯(上海)貿易有限公司  
MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD.  
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.  
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD  
台湾無印良品股份有限公司  
MUJI CANADA LIMITED

非連結子会社はありません。

(注) 1. 株式会社MUJI HOUSEは、当連結会計年度にムジ・ネット株式会社から社名変更いたしました。

2. MUJI CANADA LIMITEDは、当連結会計年度に設立されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品（上海）商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U.S.A. Limited 愛姆吉斯（上海）貿易有限公司 MUJI (MALAYSIA) SDN. BHD. MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd. MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD 台湾無印良品股份有限公司 MUJI CANADA LIMITED
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 …主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金  
連結子会社においては、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。  
なお、当社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。
- (ホ) 解約不能貸借契約損失引当金  
店舗の貸借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- (ヘ) 返品調整引当金  
得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
- (ト) ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約、通貨オプション  
ヘッジ対象  
外貨建買掛金
- (ハ) ヘッジ方針  
・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。  
・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (ロ) その他の工事  
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

これは、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展を踏まえ、グループ内の会計方針の統一を図るため、また、当連結会計年度より大型物流拠点として埼玉県の鳩山センターが本格稼働することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、期間損益の適正化を図るために変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,226百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,044百万円は、「繰延税金負債」202百万円、「その他」842百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1,068百万円	1,129百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物 一百万円	0百万円
工具、器具及び備品 一	0
借地権 一	168
計 一	168

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として356百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.82%~12.92%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京都・神奈川県・他	店舗	建物附属設備他	68
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. イギリス	店舗	建物附属設備他	24
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	133
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	21
MUJI Korea Co., Ltd. 韓国	店舗	建物附属設備他	3
無印良品(上海)商業有限公司 中国	店舗	建物附属設備他	20
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	83
		計	356

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として285百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.17%～3.59%で割引いて算出しております。

(単位：百万円)

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京都・神奈川県・他	店舗	建物附属設備他	13
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S. フランス	店舗	建物附属設備他	263
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	7
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	2
		計	285

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	196百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	2	2
工具、器具及び備品	98	78
ソフトウェア	11	4
計	308	180

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	697百万円	1,941百万円
組替調整額	—	△236
税効果調整前	697	1,705
税効果額	△248	△607
その他有価証券評価差額金	448	1,097
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,618	3,832
組替調整額	△90	—
為替換算調整勘定	3,527	3,832
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	160	—
組替調整額	△155	—
持分法適用会社に対する持分相当額	5	—
その他の包括利益合計	3,981	4,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,276	441	111	1,605
合計	1,276	441	111	1,605

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式99千株が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち338千株は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるもの、減少株式のうち7千株は新株予約権の行使によるもの、2千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。なお、増加株式数及び減少株式数には、当社が信託に売却し、またそれを一体で取り込んだ株式数102千株が含まれております。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	345
合計		—	—	—	—	—	345

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,984	75	平成25年8月31日	平成25年11月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	利益剰余金	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日

(注) 平成26年5月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	1,605	0	36	1,569
合計	1,605	0	36	1,569

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式99千株が含まれております。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社の株式63千株が含まれております。
3. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるもの、減少株式のうち0千株は新株予約権の行使によるもの、35千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	408
合計		—	—	—	—	—	408

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	2,258	85	平成26年8月31日	平成26年11月4日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	2,790	利益剰余金	105	平成27年2月28日	平成27年5月21日

- (注) 平成27年5月20日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	25,206百万円	33,044百万円
有価証券勘定	20	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△225	△2,580
現金及び現金同等物	25,001	30,464

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

- 国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業
- 国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業
- 欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業
- アジア地域事業・・・アジア、オセアニア地域において商品販売を行う事業
- その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業 (注) 1	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	133,680	27,425	9,933	34,493	2,389	207,922	12,697	—	220,620
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	5	—	—	—	25	28,188	△28,214	—
計	133,700	27,430	9,933	34,493	2,389	207,948	40,886	△28,214	220,620
セグメント利益	11,771	2,185	250	3,808	82	18,098	3,697	△880	20,916
セグメント資産	36,314	2,025	7,379	31,631	2,199	79,551	16,437	44,240	140,229
その他の項目									
減価償却費	1,312	—	302	823	85	2,524	191	814	3,530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	3,496	—	338	2,285	570	6,691	450	5,954	13,096

- (注) 1. 「アジア地域事業」の区分は、MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTDの設立に伴い、オセアニア地域を含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
3. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△880百万円にはセグメント間取引消去△865百万円、のれんの償却額△15百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額44,240百万円には、主として全社資産56,127百万円、セグメント間の債権債務消去額△11,886百万円が含まれております。
- ※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業 (注)1	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	144,126	28,014	11,449	62,258	3,410	249,260	10,994	—	260,254
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	26	6	—	—	—	33	47,178	△47,211	—
計	144,153	28,021	11,449	62,258	3,410	249,293	58,173	△47,211	260,254
セグメント利益	10,355	2,138	△82	7,310	38	19,760	6,188	△2,101	23,846
セグメント資産	41,647	3,118	8,026	48,284	3,578	104,654	21,732	60,560	186,947
その他の項目									
減価償却費	971	—	279	1,516	143	2,911	152	1,012	4,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注)5	3,775	—	755	3,065	308	7,904	330	12,136	20,371

(注) 1. 「アジア地域事業」の区分は、オセアニア地域を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,101百万円にはセグメント間取引消去△1,330百万円、のれんの償却額△771百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額60,560百万円には、主として全社資産80,895百万円、セグメント間の債権債務消去額△20,335百万円が含まれております。

※全社資産の主なもの、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
173,579	9,933	34,717	2,389	220,620

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
15,756	933	4,625	864	22,178

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
183,130	11,449	62,264	3,410	260,254

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
26,675	901	6,531	1,144	35,252

## 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
減損損失	32	—	241	45	—	320	36	—	356

(注)「その他」の金額は、飲食事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
減損損失	13	—	265	7	—	285	—	—	285

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	7,619	7,619

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	771	771
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	7,413	7,413

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が無いため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年3月1日	自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日	至	平成27年2月28日
1株当たり純資産額(円)		4,071.86		4,723.72
1株当たり当期純利益金額(円)		644.60		627.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)		642.06		625.00

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年3月1日	自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日	至	平成27年2月28日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)		17,096		16,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(百万円)		17,096		16,623
期中平均株式数(千株)		26,522		26,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		105		107
(うち新株予約権)		(105)		(107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—		—

(注) 連結会計年度の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において8千株、当連結会計年度において81千株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年3月1日	自	平成26年3月1日
	至	平成26年2月28日	至	平成27年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)		111,015		128,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		3,222		3,450
(うち新株予約権(百万円))		(345)		(408)
(うち少数株主持分(百万円))		(2,876)		(3,042)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		107,792		125,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		26,472		26,508

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数について、控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末において99千株、当連結会計年度末において63千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,563	13,094
売掛金	8,030	14,551
商品	21,057	25,202
貯蔵品	9	9
前渡金	16	104
前払費用	494	516
繰延税金資産	459	504
関係会社短期貸付金	1,816	4,812
未収入金	7,384	8,519
立替金	635	298
その他	357	431
流動資産合計	48,826	68,046
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,075	27,001
減価償却累計額	△10,173	△10,098
建物(純額)	6,901	16,903
構築物	373	1,941
減価償却累計額	△335	△366
構築物(純額)	37	1,574
機械及び装置	1,269	2,433
減価償却累計額	△783	△457
機械及び装置(純額)	486	1,975
車両運搬具	149	169
減価償却累計額	△131	△139
車両運搬具(純額)	17	29
工具、器具及び備品	8,120	10,056
減価償却累計額	△6,169	△6,493
工具、器具及び備品(純額)	1,951	3,562
土地	1,274	1,867
建設仮勘定	4,700	406
有形固定資産合計	15,369	26,319
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	2,515	3,597
その他	11	9
無形固定資産合計	4,004	5,086
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,183	12,918
関係会社株式	12,387	12,918
関係会社出資金	2,630	2,630
関係会社長期貸付金	662	1,429
長期前払費用	28	22
繰延税金資産	840	—
敷金及び保証金	13,749	13,242
その他	305	2,797
貸倒引当金	△155	△149
投資その他の資産合計	42,633	45,810
固定資産合計	62,007	77,215
資産合計	110,833	145,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,599	15,926
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500
未払金	712	616
未払費用	3,677	3,927
未払法人税等	3,147	2,934
前受金	15	12
預り金	244	282
役員賞与引当金	66	81
返品調整引当金	64	91
ポイント引当金	37	50
店舗閉鎖損失引当金	11	-
その他	176	204
流動負債合計	16,755	28,628
固定負債		
長期借入金	1,150	11,692
繰延税金負債	-	623
役員退職慰労引当金	109	109
その他	126	183
固定負債合計	1,385	12,608
負債合計	18,140	41,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	750	750
資本剰余金合計	10,825	10,825
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	22	22
別途積立金	57,700	57,700
繰越利益剰余金	22,475	32,244
利益剰余金合計	80,691	90,460
自己株式	△7,578	△7,174
株主資本合計	90,705	100,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,641	2,739
評価・換算差額等合計	1,641	2,739
新株予約権	345	408
純資産合計	92,693	104,025
負債純資産合計	110,833	145,262

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	176,405	202,325
売上原価		
商品期首たな卸高	17,618	21,057
当期商品仕入高	106,412	128,957
合計	124,031	150,014
商品期末たな卸高	21,057	25,202
商品売上原価	102,973	124,812
売上総利益	73,432	77,513
営業収入	2,299	4,266
営業総利益	75,731	81,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,707	3,300
配送及び運搬費	7,622	8,351
従業員給料及び賞与	15,624	17,264
法定福利及び厚生費	2,149	2,503
役員賞与引当金繰入額	60	81
借地借家料	15,918	16,630
営繕費	2,103	2,581
減価償却費	2,811	2,758
事務外注費	335	318
商品開発費	1,032	1,050
ポイント引当金繰入額	37	13
その他	8,857	9,433
販売費及び一般管理費合計	59,258	64,288
営業利益	16,472	17,491
営業外収益		
受取利息	47	57
有価証券利息	3	—
受取配当金	1,310	2,074
為替差益	564	1,742
協賛金収入	68	92
貸倒引当金戻入額	6	6
雑収入	395	34
営業外収益合計	2,396	4,006
営業外費用		
支払利息	0	22
支払手数料	—	49
自己株式取得費用	23	0
雑損失	3	6
営業外費用合計	27	78
経常利益	18,841	21,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	236
その他	—	0
特別利益合計	—	236
特別損失		
減損損失	68	13
固定資産除却損	249	164
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	—
和解金	88	—
特別損失合計	418	177
税引前当期純利益	18,423	21,477
法人税、住民税及び事業税	6,594	6,513
法人税等調整額	97	811
法人税等合計	6,691	7,324
当期純利益	11,731	14,152

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,766	10,075	41	10,116	493	20	57,700	14,204	72,419
当期変動額									
剰余金の配当								△3,458	△3,458
任意積立金の積立						1		△1	-
任意積立金の取崩						△0		0	-
当期純利益								11,731	11,731
自己株式の取得									
自己株式の処分			708	708					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	708	708	-	1	-	8,271	8,272
当期末残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	22,475	80,691

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,927	85,374	1,192	1,192	310	86,878
当期変動額						
剰余金の配当		△3,458				△3,458
任意積立金の積立		-				-
任意積立金の取崩		-				-
当期純利益		11,731				11,731
自己株式の取得	△4,149	△4,149				△4,149
自己株式の処分	498	1,207				1,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			448	448	35	484
当期変動額合計	△3,650	5,330	448	448	35	5,815
当期末残高	△7,578	90,705	1,641	1,641	345	92,693

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	22,475	80,691
当期変動額									
剰余金の配当								△4,384	△4,384
任意積立金の積立									-
任意積立金の取崩						△0		0	-
当期純利益								14,152	14,152
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	-	9,768	9,768
当期末残高	6,766	10,075	750	10,825	493	22	57,700	32,244	90,460

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,578	90,705	1,641	1,641	345	92,693
当期変動額						
剰余金の配当		△4,384				△4,384
任意積立金の積立		-				-
任意積立金の取崩		-				-
当期純利益		14,152				14,152
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	404	404				404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,097	1,097	62	1,160
当期変動額合計	403	10,172	1,097	1,097	62	11,332
当期末残高	△7,174	100,877	2,739	2,739	408	104,025

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成27年4月9日付の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 売上の状況

当連結会計年度における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比 (%)
国内直営事業	直営	130,501	107.8
	WEB	13,268	106.6
	小計	143,769	107.7
国内供給事業		28,011	102.1
欧州地域事業	イギリス	4,620	122.4
	フランス	3,223	112.0
	ドイツ	1,921	115.6
	イタリア	1,609	104.9
	小計	11,375	115.5
アジア地域事業	中国	30,601	162.2
	香港	10,861	122.1
	台湾	10,601	—
	韓国	4,828	149.3
	シンガポール	2,782	151.2
	タイ	1,482	119.7
	マレーシア	577	162.9
	オーストラリア	499	950.1
	小計	62,234	180.5
その他地域事業	アメリカ合衆国	3,234	138.7
	カナダ	106	—
	小計	3,341	143.3
計		248,732	119.8
その他		10,923	87.4
合 計		259,655	118.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。  
 3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高 (百万円)	前期比 (%)
衣服・雑貨	97,014	126.5
生活雑貨	135,835	117.0
食品	16,949	95.6
その他	9,855	104.1
合 計	259,655	118.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。